

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 山田 善久

TEL 03-6387-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益合 計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
25年12月期第1四半期	113,148	26.0	22,911	23.1	22,412	23.0	14,275	40.1	14,245	22,266
24年12月期第1四半期	89,798	—	18,612	—	18,218	—	10,192	—	10,167	17,284

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期第1四半期	10.83		10.81	
24年12月期第1四半期	7.74		7.72	

(注) 当社は、平成24年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前年同期の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	2,546,252	259,385	253,250	9.9
24年12月期	2,287,634	241,912	235,942	10.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券事業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.5 2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	1,321,216,600 株	24年12月期	1,320,626,600 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	6,086,996 株	24年12月期	6,007,996 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	1,314,686,838 株	24年12月期1Q	1,313,537,775 株

(注) 当社は、平成24年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前年同期の期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは平成24年12月31日に終了する連結会計年度に初めてIFRSを適用し、前連結会計年度(平成24年12月期)より指定国際会計基準に準拠した連結財務諸表で開示しております。

・当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券事業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(作成の基礎)	11
(重要な会計方針)	11
(重要な会計上の見積り及び判断)	11
(セグメント情報)	12
(営業費用の性質別内訳)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間（2013年1月1日～2013年3月31日）における世界経済は、欧州債務問題、新興国経済成長の減速が、引き続き景気の下振れリスクとなる一方、日本経済は、金融緩和策等を受けた株価の上昇等を背景に、消費者マインドの持ち直しや企業の業況判断が改善する等、景気拡大の期待が広がりました。

このような環境下、当社グループは、成長戦略を一層強力に推進するべく、スマートフォン及びタブレット端末向けのサービス強化に加え、B to B to Cマーケットプレイス『楽天市場』型のビジネスモデルを世界各国において積極的に展開しました。また、取引先企業への物流代行サービスの提供等を通じた、配送品質の向上にも注力しております。インターネット金融事業については、インターネットサービス事業とのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、事業を積極的に推進しております。当期においては、国内株式市場の活性化も金融事業の拡大に寄与しました。これらの施策等を通じて、「楽天経済圏」の拡大・成長が堅調に継続しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は113,148百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は22,911百万円（前年同期比23.1%増）、四半期利益（親会社の所有者帰属）は14,245百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	89,798	113,148	23,350	26.0%
営業利益	18,612	22,911	4,299	23.1%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	10,167	14,245	4,078	40.1%

② セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

(インターネットサービス)

当第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートフォン及びタブレット端末向けのサービスの強化、配送サービスの向上、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』の実施等に努めました。日常消費におけるEC（電子商取引）の利用が広がる中、ユニーク購入者数及び注文件数は堅調に推移し、国内EC流通総額は前年同期比14.5%増となり、引き続き高い成長を維持しております。トラベルサービスにおいては、レジャー向け販売が好調だったほか、法人向け宿泊予約の一括精算サービスの提供等、収益源の多様化にも注力した結果、予約流通総額が前年同期比11.2%増となりました。

海外事業については、マーケットプレイス型サービスに重点を置くと共に、ポイントプログラム等の日本で成功している各種戦略を積極的に展開した結果、同サービス流通総額が成長し、業容の拡大に貢献しております。

また、電子書籍事業については、売上収益が順調に拡大しております。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は68,667百万円（前年同期比15.3%増）となりました。海外事業を中心に、将来成長分野への先行投資を継続しつつ、既存事業からの利益が順調に拡大していることから、セグメント利益は15,727百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	59,568	68,667	9,099	15.3%
セグメント損益	14,726	15,727	1,001	6.8%

（インターネット金融）

当第1四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比35.6%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加し、顕著な利益成長が継続しております。証券サービスにおいては、国内株式市場の活性化を背景とした株式の委託取引拡大等により、売上収益及び利益が増加しました。銀行サービスにおいては、ローン残高が堅調に増加したことにより、貸出金利息収益が増加しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は46,170百万円（前年同期比57.3%増）、セグメント利益は10,088百万円（前年同期比140.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	29,350	46,170	16,820	57.3%
セグメント損益	4,201	10,088	5,887	140.2%

（その他）

当第1四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいては、持続的成長が見込まれるクラウドサービス等に経営資源を注力している結果、売上収益は減少しておりますが、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、年間シート販売数が過去最高を記録しました。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は6,717百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失は205百万円（前年同期は278百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	7,110	6,717	△ 393	△ 5.5%
セグメント損益	△ 278	△ 205	73	—

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,546,252百万円となり、前連結会計年度末の資産合計2,287,634百万円と比べ、258,618百万円増加いたしました。これは主に、資本市場の活発な取引を背景に証券事業の金融資産が244,134百万円増加、Alpha Direct Services社買収等に伴い無形資産が14,102百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,286,867百万円となり、前連結会計年度末の負債合計2,045,722百万円と比べ、241,145百万円増加いたしました。これは主に、株式の委託取引拡大等により証券事業の金融負債が208,108百万円増加、社債及び借入金が19,325百万円増加、銀行事業の預金が18,249百万円増加したことによるものです。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は259,385百万円となり、前連結会計年度末の資本合計241,912百万円と比べ、17,473百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が14,245百万円、配当金の支払が3,944百万円あったこと等により利益剰余金が11,724百万円増加し、また、外国為替相場変動により在外営業活動体の換算差額が5,745百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,492百万円増加し、284,606百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、35,460百万円の資金流出（前年同期は42,007百万円の資金流入）となりました。これは主に、証券市況の活況に伴い、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流出が36,027百万円（資産増加による資金流出が244,134百万円、負債増加による資金流入が208,107百万円）、銀行事業のコールローンの増加による資金流出が17,000百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が9,182百万円となる一方で、税引前四半期利益による資金流入が22,412百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が18,249百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費を5,888百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、35,172百万円の資金流入（前年同期は316百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の売却及び償還による資金流入が76,640百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の取得による資金流出が25,131百万円、子会社の取得による資金流出が9,430百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、13,141百万円の資金流入（前年同期は40,127百万円の資金流出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が33,812百万円となる一方で、長期借入れによる資金流入が24,500百万円、短期借入金の増加による資金流入が16,160百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2013年12月期については、国内外におけるECやトラベル予約等のサービスの利用が一層広がり、高い成長が維持されると見込んでおります。金融関連事業については、金融市況の影響を一定程度受ける場合がありますが、楽天グループのシナジーから創出される収益は継続的に増加するものと考えております。また、中長期的な収益機会の拡大に向け、電子書籍事業をはじめとする成長事業への戦略的な経営資源の配分と積極的な投資を継続しつつ、早期の収益化を図っております。

以上により、2013年12月期については2012年12月期を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券事業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂)	相殺契約が企業の財政状態に与える影響又は潜在的な影響の評価の開示の新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	270,114	284,606
売上債権	65,493	61,590
証券事業の金融資産	615,703	859,837
カード事業の貸付金	402,418	411,600
銀行事業の有価証券	296,326	244,954
銀行事業の貸付金	189,669	200,000
保険事業の有価証券	13,623	15,125
デリバティブ資産	10,674	11,103
有価証券	23,411	24,807
その他の金融資産	123,132	134,335
持分法で会計処理されている投資	6,601	6,535
有形固定資産	24,143	25,620
無形資産	188,014	202,116
繰延税金資産	40,546	43,156
その他の資産	17,767	20,868
資産合計	2,287,634	2,546,252
負債の部		
仕入債務	79,965	75,035
銀行事業の預金	809,531	827,780
証券事業の金融負債	558,055	766,163
デリバティブ負債	4,685	6,083
社債及び借入金	305,186	324,511
その他の金融負債	210,048	193,507
未払法人所得税等	2,873	12,668
引当金	29,614	30,305
保険事業の保険契約準備金	18,496	18,445
繰延税金負債	6,416	6,510
その他の負債	20,853	25,860
負債合計	2,045,722	2,286,867
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	108,255	108,392
資本剰余金	116,599	115,891
利益剰余金	20,873	32,597
自己株式	△3,626	△3,649
その他の資本の構成要素	△6,159	19
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,942	253,250
非支配持分	5,970	6,135
資本合計	241,912	259,385
負債及び資本合計	2,287,634	2,546,252

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
継続事業		
売上収益	89,798	113,148
営業費用	70,191	90,079
その他の収益	386	542
その他の費用	1,381	700
営業利益	18,612	22,911
金融収益	116	57
金融費用	569	505
持分法による投資利益又は投資損失(△)	59	△51
税引前四半期利益	18,218	22,412
法人所得税費用	8,026	8,137
四半期利益	10,192	14,275
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,167	14,245
非支配持分	25	30
四半期利益	10,192	14,275

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	7.74	10.83
希薄化後	7.72	10.81

要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）
四半期利益	10,192	14,275
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	236	3,450
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	△35	△1,198
持分法によるその他の包括利益	16	10
純損益に振替えられることのない項目合計	217	2,262
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	6,853	5,782
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△178	△129
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	78	46
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	197	48
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△75	△18
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	6,875	5,729
税引後その他の包括利益	7,092	7,991
四半期包括利益	17,284	22,266
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,229	22,198
非支配持分	55	68
四半期包括利益	17,284	22,266

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	その他の 資本の 構成 要素合計			
2012年1月1日現在	107,959	116,864	3,641	△3,626	△18,123	2,026	△374	△16,471	208,367	3,979	212,346
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	10,167	—	—	—	—	—	10,167	25	10,192
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	6,823	217	22	7,062	7,062	30	7,092
四半期包括利益合計	—	—	10,167	—	6,823	217	22	7,062	17,229	55	17,284
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	48	48	—	—	—	—	—	—	96	—	96
剰余金の配当	—	—	△3,284	—	—	—	—	—	△3,284	—	△3,284
その他	—	65	△22	—	—	—	—	—	43	—	43
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	48	113	△3,306	—	—	—	—	—	△3,145	—	△3,145
子会社に対する所有 持分の変動額											
その他	—	△441	—	—	—	—	—	—	△441	△47	△488
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△441	—	—	—	—	—	—	△441	△47	△488
所有者との取引額合計	48	△328	△3,306	—	—	—	—	—	△3,586	△47	△3,633
2012年3月31日現在	108,007	116,536	10,502	△3,626	△11,300	2,243	△352	△9,409	222,010	3,987	225,997
2013年1月1日現在	108,255	116,599	20,873	△3,626	△7,782	1,826	△203	△6,159	235,942	5,970	241,912
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	14,245	—	—	—	—	—	14,245	30	14,275
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	5,745	2,261	△53	7,953	7,953	38	7,991
四半期包括利益合計	—	—	14,245	—	5,745	2,261	△53	7,953	22,198	68	22,266
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	137	137	—	—	—	—	—	—	274	—	274
剰余金の配当	—	—	△3,944	—	—	—	—	—	△3,944	—	△3,944
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	1,775	—	—	△1,775	—	△1,775	—	—	—
その他	—	154	△352	△23	—	—	—	—	△221	—	△221
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	137	291	△2,521	△23	—	△1,775	—	△1,775	△3,891	—	△3,891
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	34
非支配持分の取得及び 処分	—	△1,046	—	—	—	—	—	—	△1,046	83	△963
その他	—	47	—	—	—	—	—	—	47	△20	27
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△999	—	—	—	—	—	—	△999	97	△902
所有者との取引額合計	137	△708	△2,521	△23	—	△1,775	—	△1,775	△4,890	97	△4,793
2013年3月31日現在	108,392	115,891	32,597	△3,649	△2,037	2,312	△256	19	253,250	6,135	259,385

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,218	22,412
減価償却費及び償却費	5,156	5,888
その他の損益(△は益)	△84	△1,171
営業債権の増減額(△は増加)	4,553	6,668
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△7,801	△9,182
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	9,379	18,249
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	38,000	△17,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△8,541	△10,332
営業債務の増減額(△は減少)	△8,285	△7,272
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△885	△4,580
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△90,424	△244,134
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	89,596	208,107
その他	△1,627	△2,325
法人所得税等の支払額	△5,248	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	42,007	△35,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,848	△1,587
定期預金の払戻による収入	2,591	1,966
有形固定資産の取得による支出	△1,220	△1,096
無形資産の取得による支出	△4,058	△5,433
子会社の取得による支出	△22,198	△9,430
銀行事業の有価証券の取得による支出	△83,731	△25,131
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	112,290	76,640
保険事業の有価証券の取得による支出	—	△1,928
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	—	417
有価証券の取得による支出	△872	△800
有価証券の売却及び償還による収入	600	3,822
その他の支出	△1,260	△2,720
その他の収入	390	452
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△316	35,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,213	16,160
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△5,000	10,000
長期借入れによる収入	2,110	24,500
長期借入金の返済による支出	△15,607	△33,812
配当金の支払額	△3,175	△3,526
その他	△1,242	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△40,127	13,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,349	1,639
現金及び現金同等物の増減額	2,913	14,492
現金及び現金同等物の期首残高	152,801	270,114
現金及び現金同等物の期末残高	155,714	284,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、「特定会社」に該当することから、第93条の規定により、IAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2012年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

（重要な会計方針）

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。当社ホームページに掲載した2012年12月期IFRS任意報告書をご参照下さい。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂)	相殺契約が企業の財政状態に与える影響又は潜在的な影響の評価の開示の新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

当該IFRS任意報告書は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://corp.rakuten.co.jp/investors/documents/results/>

（重要な会計上の見積り及び判断）

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（セグメント情報）

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

当第1四半期連結累計期間において報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいております。また、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、IFRSにおける営業損益をベースとした全社費用を配分している金額であります。

なお、前第1四半期連結累計期間において報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、日本基準に基づいておりますが、当第1四半期連結累計期間における比較情報としての前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、IFRSに基づき表示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2012年1月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	59,568	29,350	7,110	96,028
セグメント損益	14,726	4,201	△278	18,649

当第1四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	68,667	46,170	6,717	121,554
セグメント損益	15,727	10,088	△205	25,610

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
セグメントに係る売上収益	96,028	121,554
内部取引等	△6,230	△8,406
連結上の売上収益	89,798	113,148

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
セグメント損益	18,649	25,610
内部取引等	△37	△2,699
営業利益	18,612	22,911
金融収益及び金融費用	△453	△448
持分法による投資利益又は投資損失（△）	59	△51
税引前四半期利益	18,218	22,412

（営業費用の性質別内訳）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）
広告宣伝費及び販売促進費	9,600	15,096
従業員給付費用	16,637	20,730
減価償却費及び償却費	5,156	5,888
通信費及び保守費	3,722	4,232
委託費及び外注費	5,241	6,097
貸倒引当金繰入額	2,488	3,205
商品売上原価	8,929	10,283
金融事業の支払利息	1,673	1,201
金融事業の支払手数料	1,311	1,227
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	-	2,806
その他	15,434	19,314
合計	70,191	90,079

（重要な後発事象）

該当事項はありません。